



労働政策研究報告書 No. 109

2009

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

出産・育児期の就業継続と育児休業

－ 大企業と中小企業の比較を中心に －

出産・育児期の就業継続と育児休業 —大企業と中小企業の比較を中心に—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

1992年に育児休業法が施行されて15年余り経つ。同法により、勤務先の育児休業制度の有無にかかわらず、労働者は育児休業を取得できるようになった。同法施行後、就業規則等に育児休業制度の規定を設ける企業も増えている。にもかかわらず、今日でも多くの女性が出産・育児期に仕事をやめている。その要因を明らかにするため、当機構では平成19年度から平成23年度のプロジェクト研究「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」のサブテーマとして、「就業継続の政策効果に関する研究」を実施している。本報告書は、その平成20年度までの中間とりまとめである。

本報告書では、大企業と中小企業の育児休業制度の普及状況の違いに着目し、既存データの二次分析により、就業継続支援の課題を企業規模ごとに整理している。中小企業については、これまで、個々の労働者に対して柔軟に対応しているため、両立支援の制度はなくても出産・育児期に就業継続できているという指摘があった。しかし、本報告書の分析結果から、中小企業においても、育児休業制度がない企業では第1子出産前に退職する女性が多いこと、100人未満の小規模企業に勤務する女性は育児休業取得が難しく、都市部においては保育所の利用も難しいことから多くの女性が退職していることがうかがえる。出産・育児期に就業継続する女性が増えるために、中小企業においても育児休業は重要な支援といえる。一方、大企業では育児休業制度の導入率が90%を超えており、育児休業取得率も高い。にもかかわらず、近年の女性の働き方の変化により就業継続は難しくなっていることが分析結果から示唆される。そうした変化に対応したさらなる就業継続支援の充実が大企業の課題といえる。

これらの知見をもとに、平成21年度以降さらに踏み込んだ調査研究を行う予定であるが、出産・育児期に就業継続支援の課題について、本報告書の分析結果から様々なインプリケーションを得ることができる。本報告書が、企業、労働組合、関係機関の方々、および研究者等、このテーマに関心のある専門家の方々にご活用いただければ幸いである。

2009年5月

独立行政法人労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いけだ しんごう 池田 心豪	労働政策研究・研修機構 研究員	序章, 1, 2, 3, 4, 章, 終章, 補論

プロジェクト研究「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」サブテーマ「就業継続の政策効果に関する研究」参加者
(五十音順)

いけぞえ ひろくに 池添 弘邦	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
いけだ しんごう 池田 心豪	労働政策研究・研修機構 研究員
おくつ まり 奥津 真里	労働政策研究・研修機構 統括研究員
おぐら かずや 小倉 一哉	労働政策研究・研修機構 主任研究員
なかむら りょうじ 中村 良二	労働政策研究・研修機構 主任研究員
ひらた しゅういち 平田 周一	労働政策研究・研修機構 主任研究員

※平成 21 年 3 月 31 日現在

目 次

序章 研究の目的と概要	1
1 研究の目的	1
2 分析結果の概要	4
3 分析データの概要	8
第1章 事業所における育児休業制度の普及状況－企業規模との関係を中心に－	9
1 はじめに	9
2 企業規模別育児休業制度の有無	9
3 産業別育児休業制度の有無	11
4 育児休業制度の有無の規定要因	13
5 まとめ	15
第2章 第1子出産・育児期の就業継続と企業規模	16
1 はじめに	16
2 第1子出産直前勤務先の企業規模と出産前の退職状況	17
3 育児休業制度の有無と第1子出産前の退職状況	20
4 第1子出産直前の就業状況と出産前の退職状況	24
5 第1子出産時点雇用の有無の規定要因	38
6 まとめ	42
第3章 家族・地域社会の支援と第1子出産・育児期の就業継続	
－都市部とその他の地域の比較を中心に－	44
1 はじめに	44
2 第1子出産時点の居住地と出産前の退職状況	45
3 居住地別保育所利用状況と第1子出産前の退職状況	47
4 居住地別家族・親族の育児援助と第1子出産前の退職状況	49
5 第1子出産時居住地と企業規模別退職状況	53
6 第1子出産時点雇用の有無に対する両立支援の効果	58
7 まとめ	64

第4章	事業所における女性労働力活用の取組みと育児休業制度	
	－男女均等と次世代法行動計画の策定を中心に－	66
1	はじめに	66
2	企業規模別労働者の性別・年齢構成－40歳未満の女性に着目して－	66
3	男女均等の取組みと育児休業制度	70
4	次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画策定と育児休業制度	74
5	従業員の両立支援ニーズの把握と育児休業制度	76
6	まとめ	79
終章	要約・インプリケーション・今後の課題	81
1	各章の知見の要約	81
2	インプリケーションと今後の調査研究に向けた課題	82
補論	勤務時間短縮等の措置の普及状況と企業規模	87
1	はじめに	87
2	勤務時間短縮等の措置と育児休業制度の有無－両立支援制度導入の相互関係－	87
3	企業規模別勤務時間短縮等の措置の有無	90
4	産業別勤務時間短縮等の措置の有無	92
5	勤務時間短縮等の措置の有無の規定要因	94
6	まとめ	100
文献		102
付属資料		105